

施策名：県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進

事業名	担当課・室名	ページ
(公)ため池等整備事業(防災ダム事業・ため池等整備事業・危険ため池緊急整備事業)	農村基盤整備課	2 / 11
荒廃人工林緊急整備事業	森林整備室	3 / 11
暮らしを支える社会基盤保全事業	建設政策課	4 / 11
橋梁補修事業	道路保全課	5 / 11
河川事業	河川課	6 / 11
砂防事業	砂防課	7 / 11
(公)砂防事業調査費	砂防課	8 / 11
(公)海岸保全事業(港湾)	港湾課	9 / 11
木造住宅耐震化促進事業(住宅耐震化・リフォーム支援事業)	建築住宅課	10 / 11
特定建築物耐震化促進事業	建築住宅課	11 / 11

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-9

事業名	(公)ため池等整備事業 (防災ダム事業・ため池等整備事業・危険ため池緊急整備事業)	事業期間	平成20年度～平成 年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
			実施区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進		
総合評価		事業実施課(室)名	農村基盤整備課	評価者	農村基盤整備課長 山本 一典	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内の農業ため池は約9割が明治以前に築造されており、老朽化による法面浸食や漏水が発生した場合に、ため池の決壊による下流への甚大な被害が危惧される。	事業の目的	農業用ため池の改修や廃止等により、ため池の決壊を未然に防止し、人命、農地及び財産を守る。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①地震対策ため池防災工事 継続；黒岩溜池ほか1地区 ②老朽ため池整備工事 継続；竹田南部(白水池) ③危険ため池緊急整備工事 継続；尻池ほか8地区 新規；前田池ほか18地区 ③調査計画事業 大分県(相原)ほか9地区	・予算の地区間流用により優先順位の高い箇所から割当を行うなど、効果的な予算執行を実施	総コスト	1,167,437	1,185,382	1,908,157
		事業費	1,167,437	1,185,382	1,908,157
		(うち一般財源)	34,394	21,901	61,855
		人件費			
		職員数(人)			

[3. 事業の成果]

平成27年度までに511箇所のため池について改修を行い、人命、農地や財産への被害の未然防止を図った。

[整備済み量]

区 分	平成27年度 施工地区数等	平成27年度 完成地区数等	平成27年度までの 完成地区数等(S32～)	備 考
防災ダム事業	1地区	0地区	106地区	
ため池等整備事業	1地区	0地区	290地区	
危険ため池緊急整備事業	28地区	6地区	115地区	

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

繰越がある場合用

事業名	荒廃人工林緊急整備事業		事業期間	平成18年度～平成	年度	政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	森林整備室		施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進
						評価者	森林整備室長 樋口 昭

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	森林所有者の不在化等により、間伐や再造林など適正な管理や手入れがされない荒廃人工林が増加し、森林の公益的機能が低下している。	事業の目的	荒廃し災害の発生が懸念される人工林を整備し、早期に公益的機能が発揮できる健全な森林へと誘導する。(森林環境税活用事業)
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①流木被害森林緊急整備事業 河川沿いの流木発生の危険性の高い森林を対象とした間伐及び広葉樹林化(47ha) ②間伐放置林等緊急整備事業 災害の発生が懸念される森林等を対象とした間伐(10ha) ③再造林放棄地緊急整備事業 災害の発生が懸念される森林を対象とした広葉樹の再造林(0ha)及び下刈り(19ha)		・流木被害森林緊急整備事業の事業主体に現場を熟知している森林組合を追加		総コスト	58,502	526,494	349,926
				事業費	43,502	511,494	334,926
				(うち一般財源)			
				(うち繰越額)	11,792	483,253	
				人件費	15,000	15,000	15,000
	職員数(人)	1.50	1.50	1.50			

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	流木被害森林緊急整備事業及び間伐放置林等緊急整備事業の事業主体者向け説明会の開催(回)【各振興局2回】	目標値		12	12	12		
	実績値		11	11				
	達成率		91.7%	91.7%				
再造林放棄地調査(回)【6振興局で実施】	目標値		6	6	6			
	実績値		6	6				
	達成率		100.0%	100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	災害発生が懸念される森林の整備面積(ha)	目標値		75	60	40		
	実績値		59	57				
	達成率		78.7%	95.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- 平成28年度から、流木被害対策事業として24年の九州北部豪雨災害で被災した森林以外の河川沿いの森林についても県土全域に区域を広げて整備を実施
- 水土保全及び二酸化炭素吸収等の公益的機能の増進のため、目標面積を見直し引き続き間伐を実施
- 再造林放棄地緊急整備事業等は、災害が懸念される再造林放棄地等において実施

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	暮らしを支える社会基盤保全事業		事業期間	平成25年度～平成30年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
				施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進		
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	建設政策課		評価者	建設政策課長 麻生 卓也

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県民の多様化する要請に対し、職員自らによる対応や効率的な業務発注を行い問題解決を図っているが、特に小規模な案件に対するきめ細やかな行政サービスが求められている。	事業の目的	自然災害等による被害の未然防止や軽減を図るため、県が管理する道路以外の土木施設を対象に、県民の要請に応じた職員の機動的な修繕、災害時等の応急対応やNPO・ボランティアの活動支援に必要な資機材の確保、県民の多様なニーズに対し迅速に対応するための業者委託等を行うことにより、県民の安全・安心を図ることを目的とする。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①防災対策・緊急修繕委託 自然災害等に対する防災機能の強化を図るため、県が管理する土木施設の修繕等を実施 委託先：建設業者 ②防災資材の購入 災害時等に必要となる防災用資機材を購入 ③補修資材の購入 修繕等を職員が直営で行う場合の資材等を購入		・災害用備蓄資材の相互流用等、土木事務所間の連携による、迅速な対応を促進	総コスト	122,000	121,999	128,000	
			事業費	62,000	61,999	68,000	
			(うち一般財源)	62,000	61,999	68,000	
			人件費	60,000	60,000	60,000	
			職員数(人)	6.00	6.00	6.00	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(30年度)	評価	今後の課題
	県民からの要請への対応数(件)	目標値		767	791	965		
実績値			791	965				
達成率			103.1%	122.0%				
	目標値							
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
	県民の要請に対する対応率(%)	目標値		80	80	80		
実績値			67	65				
達成率			83.8%	81.3%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・県民からの要請が依然多く寄せられていることから、事業内容の一部を見直し、平成28年度から平成30年度は「地域の安心基盤づくりサポート事業」として実施【新規】				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-9

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	橋梁補修事業		事業期間	平成 年度～平成 31 年度	政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
総合評価			事業実施課(室)名	道路保全課	施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進
					評価者	道路保全課長 和田 敏哉

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	近年発生が懸念されている南海トラフ地震等の大規模地震に備え、被災時の円滑な救急・救援活動や緊急物資の輸送、復旧活動の支援等において、重要な役割を果たす緊急輸送道路上の橋梁耐震補強整備率は84%（平成26年度末）となっており、早急な整備が課題となっている。	事業の目的	緊急輸送道路上の耐震補強を必要とする橋梁（192橋）に対し、落橋を防ぐ対策を実施することで、災害に強いネットワークの形成を図る。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①(単)橋梁補修事業 ②(公)地域活力基盤橋梁補修事業 既設橋梁の落橋防止装置設置、橋脚補強等(橋梁の一般補修を含む)	・対策を計画的に実施するため、平成27年度に橋梁長寿命化計画を策定	総コスト	4,942,272	5,214,275	5,719,835
		事業費	4,942,272	5,214,275	5,719,835
		(うち一般財源)	248,329	341,120	438,045
		(うち繰越額)	2,139,325	2,034,494	1,415,200
		人件費			
		職員数(人)			

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(31年度)	評価	事業の成果
	橋梁耐震補強整備率(%)	目標値	86%	89%	90%	100%		
	実績値	84%	89%					
	達成率	97.7%	100.0%					

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-9

事業名	河川事業	事業期間	平成	年度～平成	年度	政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
						施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進
総合評価		事業実施課(室)名	河川課			評価者	河川課長 廣瀬 啓二郎

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	浸水被害から人家や公共施設等を守るため県内各地で河川事業を行っているが、対策が必要な地域がまだ残っている。また、近年は突発的な豪雨が多発していることから、これまでも増して対策が求められている。	事業の目的	県管理河川において正常な流水機能を維持する。
-------	--	-------	------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①(公) 広域河川改修事業 有田川ほか12河川 掘削・築堤・護岸・橋梁等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業箇所の重点化と早期完成の促進 ・建設コスト削減等による事業の効率性の向上 ・事業実施過程における透明性の向上を図るため、公共事業評価を実施 ・緊急情報基盤整備にあたって、IP化によるシステムのスリム化及びテレメータ観測設備統廃合により更新コストを削減 	総コスト	7,593,527	6,540,694	8,363,816
②(公) 統合一級河川整備事業 花月川ほか5河川 掘削・築堤・護岸等		事業費	7,593,527	6,540,694	8,363,816
③(公) 統合二級河川整備事業 白杵川ほか5河川 掘削・築堤・護岸・橋梁・堰等		(うち一般財源)	406,935	367,793	621,361
④(公) 河川緊急情報基盤整備事業 県内一円		(うち繰越額)	3,098,945	2,111,939	1,272,189
⑤(公) 治水ダム建設事業 玉来ダム 用地買収・転流工・工事用道路		人件費			
⑥(公) ダム情報基盤総合整備事業 県内一円		職員数(人)			
⑦(公) 障害防止対策事業 大分川ほか1河川 築堤・護岸・橋梁・堰等					
⑧(公) 河川災害関連事業 春田川ほか1河川 築堤・護岸等					
⑨(単) 河川海岸改良事業 玖珠川ほか 掘削・築堤・護岸・樋管等					
⑩(単) 緊急河床掘削事業 井崎川ほか 河床掘削					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	H27まで・・・河川整備率(%) (時間雨量50mmに対応河川)	目標値	41.6%	42.0%	29箇所		a	
H28より・・・浸水対策が行われた地区数(箇所)	実績値	40.8%	41.1%					
	達成率	98.1%	97.9%					

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-9

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	砂防事業	事業期間	平成 7 年度～平成 年度		政策区分	安心・安全な県土づくりと危機管理体制の充実
			施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老化対策の推進		
総合評価		事業実施課(室)名	砂防課		評価者	砂防課長 後藤 利彦

現状・課題	本県は、地形、地質、気象等の要因により、土砂災害が発生する危険性が高く、土砂災害対策の推進が急務である。	事業の目的	土砂災害を防止し、県民の人命・財産の保護を図る。
-------	--	-------	--------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①(公) 通常砂防事業	大迫川 ほか22溪流 (砂防えん堤工、溪流保全工)	・新技術、新工法の採用や、コスト縮減に繋がる設計基準の見直しを実施。	総コスト	5,485,368	5,026,764	6,111,156
②(公) 火山砂防事業	中大山川 ほか21溪流 (砂防えん堤工、溪流保全工)		事業費	5,485,368	5,026,764	6,111,156
③(公) 地すべり対策事業	乙原地区 ほか8地区 (杭工、アンカー工)		(うち一般財源)	293,147	272,521	394,634
④(公) 急傾斜地崩壊対策事業	上小原地区 ほか62地区 (擁壁工、法枠工)		(うち繰越額)	2,778,204	2,216,391	1,572,960
⑤(公) 障害防止対策事業	嫁田川 ほか1溪流 (砂防堰堤工)		人件費			
⑥(公) 特定緊急砂防事業	志谷川 ほか1溪流 (溪流保全工)		職員数(人)			
⑦(公) 砂防災害関連事業	春田川 (護岸工)					
⑧(単) 砂防改修事業	境川 ほか24溪流 (砂防えん堤工、除石工、護岸工)					
⑨(単) 急傾斜地崩壊対策事業	摺地区 ほか33地区 (擁壁工、法枠工)					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	土砂災害から守られる人家戸数(戸)	目標値		26,592	26,800			a
	実績値		26,719	27,042				
	達成率		100.5%	100.9%				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)
(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-9

事業名	(公) 砂防事業調査費	事業期間	平成 27 年度～平成 36 年度	政策区分	安心・安全な県土づくりと危機管理体制の充実
総合評価		事業実施課(室)名	砂防課	施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老化化対策の推進
				評価者	砂防課長 後藤 利彦

現状・課題	本県は急峻な地形が多いことから約2万箇所以上の土砂災害危険箇所を有し、災害発生リスクが非常に高い状況にある。全ての危険箇所に対し砂防ダムなどの施設を整備することは膨大な費用と時間を要することから、県民の命を守るための取組が急務となっている。	事業の目的	近年、頻発化・激甚化する土砂災害から人命を守るため、砂防ダムなどの施設整備とあわせ、土砂災害防止法に基づき警戒区域等を指定し、危険性の周知、警戒避難体制の整備、開発行為の制限などのソフト対策を推進する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①(公)砂防事業調査 土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査を実施(約1,800箇所)	・警戒避難体制の構築単位である地区ごとに調査・指定を実施。より多くの県民に危険性を周知し、早期の避難につなげていくため、保全人家戸数が多い地区から調査・指定を行っている。	総コスト		1,020,753	1,667,984
		事業費		1,020,753	1,667,984
		(うち一般財源)		691,208	1,112,014
		(うち繰越額)		437,368	647,984
		人件費			
		職員数(人)			

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(36年度)	評価	事業の成果	
	土砂災害警戒区域指定率(%)	目標値			25.7%	30.3%	100%		a
		実績値			29.6%				
		達成率			115.2%				
土砂災害警戒区域の指定により、土砂災害からの警戒避難体制の整備が図られた。									

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-9

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	(公) 海岸保全事業 (港湾)	事業期間	平成	年度～平成	年度	政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
						施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老化対策の推進
総合評価			事業実施課 (室) 名	港湾課		評価者	港湾課長 梶原 文男

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県は台風の常襲地域であり、これまでも高潮・波浪による被害を受けている。また、近い将来、南海トラフ地震等の発生に伴う津波被害も懸念されている。	事業の目的	地震、津波、高潮等の発生時に人命及び財産を守り、被害を最小限に抑えるため、海岸線における防災機能を高める。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)
① (公) 海岸環境整備事業 別府港海岸ほか1海岸 護岸、養浜整備 ② (公) 津波危機管理対策緊急事業 中津港海岸ほか3海岸 護岸、防潮堤、陸閘整備 ③ (公) 高潮対策事業 県内16海岸 耐震性能調査 ④ (公) 侵食対策事業 国東港海岸 護岸、突堤整備	事業費を集中的に配分することによる事業進捗の推進	総コスト	181,469	155,649	309,292
		事業費	181,469	155,649	309,292
		(うち一般財源)	9,095	13,658	40,827
		(うち繰越額)	60,169	37,996	46,455
		人件費			
職員数 (人)					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果
	護岸、防潮堤等の新設・改良等を行った延長 (m)	目標値	8,979m	9,183m	9,446m		a	
	実績値	8,984m	8,986m					
	達成率	100.1%	97.9%					

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	木造住宅耐震化促進事業 (住宅耐震化・リフォーム支援事業)		事業期間	平成26年度～平成32年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実	
	総合評価	D		例外的に継続	事業実施課(室)名	建築住宅課	評価者	建築住宅課長 宮本 吉朗
実施区分						施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	地震の脅威から、県民の生命・財産を守るため住宅の耐震化が求められる中、住宅所有者の高齢化が進み、多額の改修費用を負担することが難しくなってきたり、耐震化の進捗が図られていない。	事業の目的	県内の住宅耐震化率90%を目標に、耐震化率の低い昭和56年以前に建てられた木造戸建住宅の耐震化率の向上を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①耐震診断・耐震改修への補助 耐震診断及び耐震改修工事に費用を補助する市町村への補助(耐震診断36件、耐震改修41件) ②耐震診断者及び改修業者(おおい住まい守り隊)の登録 「おおい住まい守り隊」として登録し、補助事業のスムーズな利用に活用(新規登録21者) ③耐震・リフォームアドバイザー 耐震改修を検討する県民の要請を受け、建築士が助言と補助事業の広報を実施(30件) 委託先：(一社)大分県建築士事務所協会		・自治会への出前講座等で、耐震改修のみではなく、耐震化を含む総合的なリフォームの提案		総コスト	25,383	23,776	90,155
				事業費	18,383	16,776	83,155
				(うち一般財源)	9,426	8,599	42,578
				人件費	7,000	7,000	7,000
				職員数(人)	0.70	0.70	0.70

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度			27年度			28年度			最終達成(32年度)	評価	今後の課題
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率			
戸別訪問実施件数(件)	目標値		100			100			100		100	b	・平成27年度は都市部を中心に件数が減少 ・市町村によって利用実績にばらつきがあり、地域の状況を踏まえた啓発が必要 ・県内市町村における先進的取組に関する説明会、進捗の図られない市町村への啓発及び建築職員の不足する市町村へのフォローアップを実施	
	実績値		85			81								
	達成率		85.0%			81.0%								
市町村への説明及び啓発回数(回)	目標値		18			18			60		60	b		
	実績値		18			18								
	達成率		100.0%			100.0%								

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度			27年度			28年度			最終達成(32年度)	評価	事業の成果
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率			
耐震診断及び耐震改修補助実施件数(件)	目標値		400			400			400		400	c	・内訳は、耐震診断36件、耐震改修41件であり、住宅の耐震化には寄与しているが、目標には達していない。	
	実績値		97			77								
	達成率		24.3%			19.3%								

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	--------	---------------	----

今後の事業方針

・平成28年4月に発生した熊本地震により、木造住宅耐震化への関心が高まっていることから、積極的な広報活動を実施
 ・HPやラジオ等を利用して耐震改修事業とその減災効果を広く周知するとともに、自治会への出前講座に加え、おおい住まい守り隊と県・市町村が連携して地域に密着した周知活動の実施
 ・建築士事務所協会及び建築士会等の各種会合や防災士講習会においても情報提供を行い、事業を周知
 (継続の理由) 南海トラフ巨大地震等への対策が急務の中、県民の生命と財産を守るためには住宅の耐震化率を向上させる必要があり、大分県においても耐震改修促進計画で平成27年度までに住宅全体の耐震化率を90%とする目標を設定している。しかし、現状の住宅耐震化率は75%と目標に未達のため引き続き事業を継続し耐震化率の低い木造住宅の耐震化を図る。

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	特定建築物耐震化促進事業		事業期間	平成 26 年度～平成 30 年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
						施策区分	県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課(室)名	建築住宅課		評価者	建築住宅課長 宮本 吉朗

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成25年11月に耐震改修促進法が改正され、平成27年12月までにホテル・旅館・病院・店舗などの特定建築物の所有者は、耐震診断を行うことが義務付けられた。耐震診断・改修工事等に要する費用負担が大きくなることから、補助制度を設け官民一体となって建築物の耐震化を推進している。	事業の目的	耐震改修促進法改正により耐震診断が義務付けられた特定建築物について、施設を利用する県民の生命・財産を地震の脅威から守るために、地震時に対する安全性の向上を促進する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	
①特定建築物耐震診断補助金の交付 特定建築物所有者が行う耐震診断に費用を補助する市町村への補助(2件)		・耐震診断、耐震補強設計の進捗状況確認の実施(毎週)	・国の補助期限延伸に伴う事業者向け説明・個別相談を実施	総コスト	40,891	29,528	729,410	
				事業費	26,891	15,528	715,410	
②特定建築物耐震補強設計補助金の交付 特定建築物所有者が行う耐震補強設計に費用を補助する市町村への補助(9件)				(うち一般財源)	26,891	8,732	681,152	
				(うち繰越額)		6,796	34,258	
				人件費	14,000	14,000	14,000	
				職員数(人)	1.40	1.40	1.40	
活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(30年度)	評価	今後の課題
	耐震診断・耐震補強設計・耐震改修工事交付申請件数(件)	目標値	20	13	10	3		
	実績値	17	11					
	達成率	85.0%	84.6%					
各事業者への進捗状況の聞き取り件数(件)	目標値			80	80			
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
	耐震診断・耐震補強設計・耐震改修工事着手件数(件)	目標値	20	13	10	3		
	実績値	17	11					
	達成率	85.0%	84.6%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針				
<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修工事の着手へ向けた耐震補強設計の早期完了 国の補助期限が3年間延伸されたことに伴い、事業進捗状況の把握を強化 				